



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日
東

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所
コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 湯浅 庸介 (TEL) 0798 (43) 1065
定時株主総会開催予定日 平成30年5月22日 配当支払開始予定日 平成30年5月23日
有価証券報告書提出予定日 平成30年5月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------------------------|------|--------------------------|------|--------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年2月期 | 316,411 | 12.5 | 10,959 | 3.8 | 11,482 | 5.9 | 7,760 | 19.4 |
| 29年2月期 | 281,233 | 15.9 | 10,555 | 25.2 | 10,843 | 23.3 | 6,499 | 27.8 |
| (注) 包括利益 | 30年2月期 14,187百万円(35.3%) | | 29年2月期 10,482百万円(73.7%) | | | | | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年2月期 | 252.03 | — | 11.1 | 7.9 | 3.5 |
| 29年2月期 | 232.09 | 205.61 | 11.9 | 8.7 | 3.8 |

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 9百万円 29年2月期 60百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年2月期 | 156,649 | 86,552 | 51.6 | 2,551.84 |
| 29年2月期 | 134,271 | 64,524 | 44.1 | 2,106.54 |

(参考) 自己資本 30年2月期 80,802百万円 29年2月期 59,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年2月期 | 5,601 | △8,846 | 3,165 | 35,310 |
| 29年2月期 | 9,914 | △4,293 | 2,770 | 35,441 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年2月期 | — | 17.00 | — | 18.00 | 35.00 | 981 | 15.1 | 1.8 |
| 30年2月期 | — | 19.00 | — | 24.00 | 43.00 | 1,361 | 17.1 | 1.8 |
| 31年2月期(予想) | — | 28.00 | — | 28.00 | 56.00 | | 21.6 | |

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|-----|--------|-----|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 170,000 | 9.7 | 5,900 | 8.1 | 6,200 | 6.9 | 4,100 | 2.7 | 129.48 |
| 通期 | 350,000 | 10.6 | 12,000 | 9.5 | 12,500 | 8.9 | 8,200 | 5.7 | 258.97 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 30年2月期 | 32,267,721株 | 29年2月期 | 32,267,721株 |
| 30年2月期 | 603,248株 | 29年2月期 | 4,186,133株 |
| 30年2月期 | 30,790,722株 | 29年2月期 | 28,002,934株 |

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「今後の見通し」をご参照ください。

なお、平成27年4月16日開催の取締役会決議に基づき発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権は、平成29年7月31日までに全て権利行使による株式への転換が行われております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、好調な企業業績や堅調な個人消費に支えられ全般的には景気回復基調にあったと思われます。しかしながら、世界的に保護主義の広がりが見られることなど、予断が許されない状況があります。食肉業界においては、原材料費や流通経費の値上がり、雇用状況の変化など、経営環境が流動的であり、変化への対応力が問われております。

このような状況において、当社グループは、企業の安定的発展を進めるため、食肉の生産から小売・外食までの食肉に関わる事業を一貫して取り組む垂直統合を事業戦略として推進してまいりました。

食肉等の製造・卸売事業においては、第一に食肉原料の調達力の強化及び拡大に力を注いでおります。ブランド戦略としては北海道の豚肉ブランド「ゆめの大地」、米国の高級牛肉ブランド「オーロラビーフ」などの基盤整備、強化及び販売促進に取り組んでまいりました。また、新たに平成29年10月に鶏肉事業を行う日鶏食産株式会社をグループ化し、鶏肉事業の強化にも努めてまいりました。製品事業では、定番商品である「こてっちゃん」や「こてっちゃん牛もつ鍋」などの販売基盤を強化し、株式会社フードリエを中心に、ハム・ソーセージ事業の再編成と、グループ各社の協力体制の下、新製品の開発と販売促進に取り組みました。国産牛の輸出に関しては、本年度新たに解禁となった台湾への輸出を開始するなど、着実に実績を重ねてまいりました。

食肉等の小売事業においては、既存店活性化、新規ディベロッパーへの出店、新店の立ち上げや新業態店舗への取り組み、パックセンターの新設を行うとともに、不採算店の閉鎖を実施し収益力改善を図ってまいりました。また、さらなる競争力向上のための人材開発等施策にも取り組み、より専門知識を持った従業員育成のための肉のマイスター制度の定着化、パート・アルバイトスタッフの教育制度の充実、作業オペレーションの改善等を実施しております。また各種イベントに沿った提案型の販売は、全店が参加の上、情報を相互に共有し、より効果的な提案の実現を図ってまいりました。

食肉等の外食事業においては、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業のそれぞれにおいてメニュー及び料金の改定や店舗リニューアル等、競争力向上のための施策を実施するとともに、不採算店の閉鎖を実施し、収益力向上を目指しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,164億1千1百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益は109億5千9百万円（前連結会計年度比3.8%増）、経常利益は114億8千2百万円（前連結会計年度比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は77億6千万円（前連結会計年度比19.4%増）と増収増益になりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は2,844億1千7百万円（前連結会計年度比14.2%増）、セグメント利益は103億3百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は231億1千2百万円（前連結会計年度比0.7%減）、セグメント利益は12億8千万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は76億1千2百万円（前連結会計年度比0.1%減）、セグメント利益4億7百万円（前連結会計年度比17.7%減）となりました。

④その他

売上高は12億6千9百万円（前連結会計年度比0.9%減）、セグメント利益は1億1千8百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

（資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,566億4千9百万円（前連結会計年度末比223億7千8百万円、16.7%増）となりました。

主な増加内容は、流動資産が75億1千3百万円の増加、固定資産が148億6千4百万円の増加となっております。流動資産の増加は、主に受取手形及び売掛金が40億5百万円、商品及び製品が25億8千5百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産が42億9千4百万円、投資有価証券が96億7千4百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計の残高は、700億9千6百万円（前連結会計年度末比3億5千万円、0.5%増）となりました。主な増減内容は、流動負債が54億6千8百万円の増加、固定負債が51億1千8百万円の減少となっております。流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金が17億円、短期借入金が27億2千8百万円増加したことによるものであります。固定負債の主な増減は、社債の79億6千4百万円減少及び繰延税金負債の22億9百万円増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、865億5千2百万円（前連結会計年度末比220億2千7百万円、34.1%増）となりました。これは主に、資本剰余金が65億5千4百万円、利益剰余金が66億5千3百万円及びその他有価証券評価差額金が60億5千4百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は51.6%となり、前連結会計年度末比7.5ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より1億3千万円減少して353億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億1百万円の収入で、増加要因として税金等調整前当期純利益112億6千6百万円、減価償却費32億4千3百万円及び仕入債務の増加10億5千2百万円などがあった一方、減少要因としてたな卸資産の増加24億6千6百万円、売上債権の増加34億6千2百万円及び法人税等の支払額43億2千3百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、88億4千6百万円の支出で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出68億8百万円、投資有価証券の取得による支出16億7千1百万円及び貸付けによる支出15億4千6百万円で、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入7億6千5百万円及び貸付金の回収による収入3億8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億6千5百万円の収入で、収入の主なものは短期借入金の純増減額26億7百万円及び長期借入れによる収入44億2千万円で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出34億1百万円及び配当金の支払額11億6百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成28年2月期 | 平成29年2月期 | 平成30年2月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 43.7 | 44.1 | 51.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 54.3 | 66.5 | 86.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 441.7 | 320.4 | 501.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 34.6 | 50.7 | 28.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

平成31年10月に消費税の引き上げが予定されておりますが、東京オリンピックに向けた景気刺激要因などにより、当面日本経済は上向きに推移すると思われれます。ただ、食肉業界においては、それらは調達難や競争激化の要因でもあり、個々の企業に関しては厳しい環境での経営を強いられることが予想されます。このような環境下、当社は既存事業の経営安定化とグループ内での協業強化を図りつつ、新規事業によるグループ基盤の拡大に取り組んでまいります。

食肉等の製造・卸売事業においては、近年世界的な人口増加や第三国の経済発展などにより、国際的な食料資源競争激化が顕在化しつつあり、食糧安全保障の観点からも、食肉業者としての責任は重大と認識しており、川上部門の強化を最重要施策と捉え、原料調達ルート確保に取り組んでまいります。また、当社独自の商品については、差別化を図り、ブランド価値を高めて収益の拡大につなげたいと考えており、今後の成長戦略を実現するための営業や生産・製造の拠点開発にも努めてまいります。その一環として、千葉県船橋市において、首都圏での営業力強化を狙った製造・卸・流通機能を統合した拠点開発を行っております。製品事業においては、「こてっちゃん」シリーズの知名度の高さを生かしたマーケティング戦略により、販売力の底上げを図ってまいります。グループ企業それぞれの強みを生かし、グループ内企業の垣根を越えた協力関係を促進し、従来攻め切れていなかった販売チャネルへの浸透を進めてまいります。グループ内で製品加工事業を行う企業が増えており、グループ横断的な品質保証体制を構築することで、得意先及び社会からの食品に対する安心安全への要求に応じてまいります。

食肉等の小売事業においては、引き続き既存店活性化、新店開発、不採算店閉鎖を継続すると同時に、人材開発のための諸施策や、各種イベントに沿った提案型販売を更に強化してまいります。また、これまで別々の組織として運営されてきた精肉小売と惣菜小売を統合することにより、両事業のコラボレーションによるさらなる成長と、より効率的な運営を図る予定であります。

食肉等の外食事業においては、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業を競争力を持たせながら着実に運営するとともに、新店の開発にも注力する計画であります。

グループ経営の向上については、グループ企業が増え従業員数、事業領域ともに拡大していることから、グループの一元管理体制を構築してまいります。また、ワークライフバランス推進に向けた取り組みとして、エスフーズの企業風土にふさわしい働き方改革を進め、従業員にとっての魅力ある職場作りを実現するとともに、経営効率の改善を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高3,500億円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益120億円（前連結会計年度比9.5%増）、経常利益125億円（前連結会計年度比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益82億円（前連結会計年度比5.7%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として経営してまいりました。当期の利益配当金につきましては、事業が順調に推移していることから、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、期末配当金として1株につき24円とし、中間配当金19円を含め年間43円の配当を予定しております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2.5%を目途に、安定的な利益還元を実施したいと考えております。

この考え方をもとに、次期の配当につきましては、1株当たり56円（中間配当金28円、期末配当金28円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (平成30年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 36,445 | 36,328 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,238 | 31,243 |
| 商品及び製品 | 13,644 | 16,230 |
| 仕掛品 | 896 | 970 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,544 | 2,648 |
| 繰延税金資産 | 870 | 818 |
| その他 | 2,286 | 3,206 |
| 貸倒引当金 | △157 | △162 |
| 流動資産合計 | 83,769 | 91,283 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 34,699 | 36,296 |
| 減価償却累計額 | △21,224 | △22,184 |
| 建物及び構築物（純額） | 13,474 | 14,112 |
| 機械装置及び運搬具 | 20,544 | 22,248 |
| 減価償却累計額 | △14,617 | △15,894 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,927 | 6,354 |
| 工具、器具及び備品 | 3,710 | 3,947 |
| 減価償却累計額 | △2,718 | △2,964 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 991 | 982 |
| 土地 | 11,067 | 14,204 |
| リース資産 | 1,049 | 1,035 |
| 減価償却累計額 | △756 | △818 |
| リース資産（純額） | 292 | 217 |
| 建設仮勘定 | 718 | 1,157 |
| その他 | 95 | 90 |
| 減価償却累計額 | △28 | △52 |
| その他（純額） | 66 | 38 |
| 減損損失累計額 | △1,459 | △1,690 |
| 有形固定資産合計 | 31,080 | 35,375 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5 | 174 |
| その他 | 406 | 387 |
| 無形固定資産合計 | 412 | 561 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,432 | 26,107 |
| 退職給付に係る資産 | 315 | 311 |
| 繰延税金資産 | 287 | 725 |
| その他 | 2,173 | 2,481 |
| 貸倒引当金 | △201 | △196 |
| 投資その他の資産合計 | 19,009 | 29,428 |
| 固定資産合計 | 50,501 | 65,366 |
| 資産合計 | 134,271 | 156,649 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (平成30年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 21,947 | 23,648 |
| 短期借入金 | 5,281 | 8,010 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,496 | 3,383 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 100 |
| 未払金 | 2,718 | 2,980 |
| 未払法人税等 | 2,040 | 1,743 |
| 賞与引当金 | 884 | 915 |
| その他 | 3,086 | 3,144 |
| 流動負債合計 | 38,455 | 43,924 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 8,814 | 850 |
| 長期借入金 | 15,172 | 15,723 |
| 繰延税金負債 | 4,087 | 6,297 |
| 役員退職慰労引当金 | 315 | 328 |
| 退職給付に係る負債 | 2,021 | 2,058 |
| 資産除去債務 | 314 | 384 |
| その他 | 564 | 530 |
| 固定負債合計 | 31,290 | 26,172 |
| 負債合計 | 69,746 | 70,096 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,298 | 4,298 |
| 資本剰余金 | 12,120 | 18,675 |
| 利益剰余金 | 37,935 | 44,588 |
| 自己株式 | △2,936 | △423 |
| 株主資本合計 | 51,417 | 67,138 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,170 | 13,224 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20 | △10 |
| 為替換算調整勘定 | 613 | 437 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △66 | 12 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,736 | 13,664 |
| 非支配株主持分 | 5,369 | 5,749 |
| 純資産合計 | 64,524 | 86,552 |
| 負債純資産合計 | 134,271 | 156,649 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 281,233 | 316,411 |
| 売上原価 | 238,829 | 270,197 |
| 売上総利益 | 42,403 | 46,214 |
| 販売費及び一般管理費 | 31,848 | 35,254 |
| 営業利益 | 10,555 | 10,959 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 34 | 43 |
| 受取配当金 | 172 | 263 |
| 受取家賃 | 134 | 135 |
| 持分法による投資利益 | 60 | 9 |
| 為替差益 | — | 110 |
| 投資有価証券売却益 | 30 | 26 |
| その他 | 393 | 337 |
| 営業外収益合計 | 825 | 925 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 195 | 196 |
| 為替差損 | 28 | — |
| 賃貸原価 | 81 | 59 |
| その他 | 230 | 146 |
| 営業外費用合計 | 537 | 402 |
| 経常利益 | 10,843 | 11,482 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 3 | 47 |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額 | 25 | 6 |
| 固定資産売却益 | 2 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | 363 | 212 |
| その他 | 5 | 46 |
| 特別利益合計 | 400 | 319 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 98 | 237 |
| 減損損失 | 304 | 283 |
| 店舗閉鎖損失 | 6 | 0 |
| その他 | 39 | 14 |
| 特別損失合計 | 448 | 536 |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,796 | 11,266 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,687 | 3,687 |
| 法人税等調整額 | 8 | △647 |
| 法人税等合計 | 3,695 | 3,040 |
| 当期純利益 | 7,100 | 8,225 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 601 | 465 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,499 | 7,760 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 7,100 | 8,225 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,424 | 6,072 |
| 繰延ヘッジ損益 | 42 | △30 |
| 為替換算調整勘定 | △66 | △184 |
| 退職給付に係る調整額 | △13 | 94 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △5 | 9 |
| その他の包括利益合計 | 3,381 | 5,961 |
| 包括利益 | 10,482 | 14,187 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 9,858 | 13,687 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 624 | 499 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,298 | 11,952 | 32,360 | △2,991 | 45,619 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △924 | | △924 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,499 | | 6,499 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 144 | | 55 | 200 |
| 株式交換による増減 | | 24 | | | 24 |
| 連結子会社の自己株式の取得による持分の増減 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 168 | 5,575 | 55 | 5,798 |
| 当期末残高 | 4,298 | 12,120 | 37,935 | △2,936 | 51,417 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,767 | △22 | 684 | △52 | 4,377 | 4,847 | 54,844 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △924 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 6,499 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 200 |
| 株式交換による増減 | | | | | | | 24 |
| 連結子会社の自己株式の取得による持分の増減 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,402 | 42 | △71 | △14 | 3,359 | 522 | 3,881 |
| 当期変動額合計 | 3,402 | 42 | △71 | △14 | 3,359 | 522 | 9,680 |
| 当期末残高 | 7,170 | 20 | 613 | △66 | 7,736 | 5,369 | 64,524 |

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,298 | 12,120 | 37,935 | △2,936 | 51,417 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,107 | | △1,107 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 7,760 | | 7,760 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 6,594 | | 2,514 | 9,108 |
| 株式交換による増減 | | | | | — |
| 連結子会社の自己株式の取得による持分の増減 | | △39 | | | △39 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 6,554 | 6,653 | 2,512 | 15,720 |
| 当期末残高 | 4,298 | 18,675 | 44,588 | △423 | 67,138 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 7,170 | 20 | 613 | △66 | 7,736 | 5,369 | 64,524 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,107 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 7,760 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 9,108 |
| 株式交換による増減 | | | | | | | — |
| 連結子会社の自己株式の取得による持分の増減 | | | | | | | △39 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6,054 | △30 | △175 | 78 | 5,927 | 380 | 6,307 |
| 当期変動額合計 | 6,054 | △30 | △175 | 78 | 5,927 | 380 | 22,027 |
| 当期末残高 | 13,224 | △10 | 437 | 12 | 13,664 | 5,749 | 86,552 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,796 | 11,266 |
| 減価償却費 | 3,087 | 3,243 |
| 減損損失 | 304 | 283 |
| のれん償却額 | 9 | 44 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 97 | 14 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △102 | △12 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 4 | 4 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 42 | △82 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 36 | 12 |
| 受取利息及び受取配当金 | △206 | △306 |
| 支払利息 | 195 | 196 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △364 | △224 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 98 | 232 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △2 | △1 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,694 | △3,462 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,093 | △2,466 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,293 | 1,052 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △199 | 48 |
| その他 | 456 | △58 |
| 小計 | 13,758 | 9,785 |
| 利息及び配当金の受取額 | 205 | 334 |
| 利息の支払額 | △195 | △195 |
| 法人税等の支払額 | △3,854 | △4,323 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,914 | 5,601 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | 312 | 103 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,348 | △6,808 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 85 | 126 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △120 | △42 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,762 | △1,671 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,486 | 765 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △49 | △224 |
| 貸付けによる支出 | △1,793 | △1,546 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,603 | 308 |
| その他 | 290 | 143 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,293 | △8,846 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 788 | 2,607 |
| 長期借入れによる収入 | 5,737 | 4,420 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,536 | △3,401 |
| 社債の発行による収入 | — | 978 |
| 社債の償還による支出 | △40 | △50 |
| 配当金の支払額 | △922 | △1,106 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △77 | △77 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | — | △100 |
| その他 | △178 | △105 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,770 | 3,165 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 29 | △50 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 8,421 | △130 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,019 | 35,441 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 35,441 | 35,310 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた8百万円は、「補助金収入」3百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社グループは包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|-----------------|--------------|--------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| | 食肉等の 製造・卸売事業 | 食肉等の 小売事業 | 食肉等の 外食事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 249,059 | 23,275 | 7,617 | 279,952 | 1,280 | 281,233 | — | 281,233 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,545 | 40 | 327 | 8,913 | 148 | 9,062 | △9,062 | — |
| 計 | 257,605 | 23,316 | 7,945 | 288,866 | 1,429 | 290,295 | △9,062 | 281,233 |
| セグメント利益 | 9,653 | 1,398 | 494 | 11,546 | 108 | 11,655 | △1,100 | 10,555 |
| セグメント資産 | 87,670 | 7,845 | 4,266 | 99,782 | 13,775 | 113,558 | 20,712 | 134,271 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,511 | 220 | 222 | 2,953 | 63 | 3,017 | 48 | 3,066 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,657 | 363 | 114 | 4,135 | 81 | 4,217 | 49 | 4,267 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,100百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,071百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額20,712百万円は、セグメント間取引消去△5,172百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産25,885百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸 表計上額 (注)3 |
|------------------------|-----------------|--------------|--------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 食肉等の 製造・卸売事業 | 食肉等の 小売事業 | 食肉等の 外食事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 284,417 | 23,112 | 7,612 | 315,142 | 1,269 | 316,411 | — | 316,411 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,619 | 39 | 405 | 9,064 | 165 | 9,229 | △9,229 | — |
| 計 | 293,036 | 23,152 | 8,018 | 324,207 | 1,434 | 325,641 | △9,229 | 316,411 |
| セグメント利益 | 10,303 | 1,280 | 407 | 11,991 | 118 | 12,110 | △1,150 | 10,959 |
| セグメント資産 | 119,541 | 7,363 | 4,128 | 131,033 | 13,363 | 144,397 | 12,252 | 156,649 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,578 | 226 | 203 | 3,007 | 65 | 3,072 | 60 | 3,133 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 6,470 | 307 | 237 | 7,016 | 119 | 7,136 | 109 | 7,245 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,150百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額12,252百万円は、セグメント間取引消去△11,559百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産23,811百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|---------|--------|-------|---------|
| 247,665 | 32,398 | 1,169 | 281,233 |

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 26,886 | 3,237 | 956 | 31,080 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|---------|--------|-------|---------|
| 280,791 | 34,287 | 1,333 | 316,411 |

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 31,143 | 3,239 | 992 | 35,375 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------------|----------|----------|-----|-----|-------|-----|
| | 食肉等の製造・卸売事業 | 食肉等の小売事業 | 食肉等の外食事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 172 | 50 | 80 | 304 | — | — | 304 |

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------------|----------|----------|-----|-----|-------|-----|
| | 食肉等の製造・卸売事業 | 食肉等の小売事業 | 食肉等の外食事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 97 | 103 | 81 | 283 | — | — | 283 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------|----------|----------|---|-----|-------|----|
| | 食肉等の製造・卸売事業 | 食肉等の小売事業 | 食肉等の外食事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 2 | — | 7 | 9 | — | — | 9 |
| 当期末残高 | 5 | — | — | 5 | — | — | 5 |

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------|----------|----------|-----|-----|-------|-----|
| | 食肉等の製造・卸売事業 | 食肉等の小売事業 | 食肉等の外食事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 44 | — | — | 44 | — | — | 44 |
| 当期末残高 | 174 | — | — | 174 | — | — | 174 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,106.54円 | 2,551.84円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 232.09 | 252.03円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 205.61円 | — |

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|---|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 6,499 | 7,760 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 6,499 | 7,760 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,002,934 | 30,790,722 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | △3 | — |
| (うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円)) | (△3) | — |
| 普通株式増加数(株) | 3,590,505 | — |
| (うち転換社債型新株予約権付社債(株)) | (3,590,505) | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (平成30年2月28日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 64,524 | 86,552 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 5,369 | 5,749 |
| (うち非支配株主持分)(百万円) | (5,369) | (5,749) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 59,154 | 80,802 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株) | 28,081,588 | 31,664,473 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。